学校法人根津育英会武蔵学園

2026 年度

事業計画書

2026 年度事業計画公開にあたって…… 1

要　　約…… 3

Ⅰ 大　　学 …… 3

Ⅱ 高校中学 …… 6

Ⅲ 学　　園 …… 9

学校法人根津育英会武蔵学園2026年度事業計画公開にあたって

理事長　根津　公一　　学園長　池田　康夫

2026年度事業計画の公開にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

この事業計画は、2022年度から2027年度までの武蔵学園第四次中期計画後半の第二年度にあたるものです。本学園は、2021年度事業計画完了とともに、創立百周年を迎え、学園百周年記念事業も完整されることとなりました。2022年度学園はその大きな節目を踏まえ、学園の新しい世紀、次の100年に向けて、スタートを切りました。

第四次中期計画開始にあたり、従来からの基本方針である「理事長ドクトリン」の内容を少し見直し、新たに新「理事長ドクトリン」として「世界の多様な人々と共に、人類の課題解決にリーダーシップを発揮する、知性と教養ある人物を育てる学校」を目標に掲げました。また、これをうけた新「学園長プラン」としては、

「武蔵学園は、大学・高中とも、

『世界に開かれたリベラルアーツ＆サイエンスの学園』となることをめざす。

中/高/大/院に一貫したシームレスな、『世界とつながる』教育コースを創設する。」ことを掲げました。

これらの目標には、「これからの世界は、地球人類規模の課題に、国家の単位を超えて、多くの人々が協力し合わなければならない。その課題解決のためにリーダーシップを発揮することが出来る人として、武蔵の学生・生徒を育てて行きたい」との願いが込められています。

第四次中期計画開始とともに、大学においては、国際教養学部の発足を軸にあらたなカリキュラムのもとで四学部体制による教育が始まり、あわせてリベラルアーツアンドサイエンス教育センターが発足しました。さらに、全学的な AI・データサイエンス教育の展開をめざして、2027年度実施を目途に、大幅なカリキュラム改変の準備が進みつつあります。

高校中学においても、「新生武蔵のグランドデザイン」を踏まえ作成された「各科のカリキュラムデザイン」を改訂しつつ、武蔵の学びを進化させる試みが進んでいます。また、学園国際部・REDプログラム推進センターと協働したグローバル教育のさらなる進化も行われようとしています。

学園全体では、2023年に立ち上げた大学ダイバーシティセンターを中心としたダイバーシティに対応する体制の整備が進んでいます。

上記を踏まえ、第四次中期計画の後半では、

- これまで武蔵が培ってきたリベラルアーツ＆サイエンスの教育の一層の深化
- 世界で活躍するリーダーを育成するための教育のさらなる充実
- 文と理の融合を掲げた新しいデータサイエンス教育の構築

などを企図して、2025年度から計画を更新しました。

この2026年度の事業計画では、とくに学園全体での AI・データサイエンスへの取り組み方針を具体化しております。この計画は、現下の武蔵学園が置かれている環境と社会経済情勢の中で、大学、高中の教員や事務職員が文字通りの「ワンチーム」として明確な方向をもって進んでいくためのプランとなっているものと自負しております。

各位におかれましては、なにとぞ上記をご斟酌の上、本計画をご一読いただければと存じます。

要　約

2026 年度の事業計画は、2022 年度から 2027 年度までの6年間にわたる武蔵学園第四次中期計画の5年目に位置づけられている。2024 年度にはこれまでの成果を確認するとともに、第四次中期計画の後半に向けて、協同して推進が必要と思われる施策や見直しが必要な施策について検討する機会を設けた。

これを受け、学園の共通事項である「リベラルアーツ＆サイエンス教育の一層の深化」、「世界に雄飛し人類の課題解決に資するリーダーの育成」、「東西文化の架け橋となる研究教育の推進」、「特色ある大学院への変革」、「学園内高大連携の強化」、「武蔵らしい ICT/AI 教育の強化」の諸施策の実現をより一層推進するために、財務規律を維持しつつも、2026 年度も引き続き、社会情勢の変動と第四次中期計画の完了を見据えて計画を策定することとした。

Ⅰ　大学

2026 年度の事業計画は、2020 年度に策定された新「理事長ドクトリン」及び新「学園長プラン」に基づく第四次中期計画の5年目の事業として展開される。同計画の実現に向けて、武蔵大学は教育の基本目標を、「学園建学の精神（三理想）に基づき、（中略）『リベラルアーツ＆サイエンス』の理念に従って広範かつ深遠な総合知と特定の専門知ならびに他者と協働する力・実践力を育てること」と改定し、この目標を達成するために大学院、大学別に具体的な課題と施策を定めている。また、これらの課題と施策は、学園共通の6つの戦略事項に対応している。

1　大学院

大学院の課題は以下の3項目であり、課題別に施策とそれに関する事業計画の概要を述べる。

(1) 定員充足

2027年度に高度職業人コースに設置予定のアントレプレナーシッププログラムの円滑な運用に向けた実施体制を整備する。USCPA（U.S. Certified Public Accountant：米国公認会計士）などの資格取得を目指す学部生の内部進学も視野に入れ2027年度カリキュラムの円滑な運用に向けて引き続き実施体制を整えていく。

2025年度より開講している「日本語（アカデミック・ライティング）1・2」の成果を検証する。

(2) リベラルアーツ＆サイエンス教育をリードする研究分野の開拓と充実

過去4年間取り組んできた朝田家型紙関係資料のデータベースの作成を2027年度中に終えることを目標に必要な作業を継続する。

国内外のイスラーム研究者を招聘し、講演会又は研究会を開催する。

（3） 世界・社会に開かれた大学院の形成

2027年度新カリキュラムの改定に向けて、引き続き準備を進める。3ポリシーが決定済みであることを踏まえ、入試戦略、広報戦略、出口戦略等をより具体的に検討する。なお、パッサウ大学大学院との協定締結については、先方の都合により交渉は打ち切りとなった。

2　大学

大学の課題は以下の9項目であり、課題別に施策とそれに関する事業計画の概要を述べる。

（1） 広い識見と行動力を持つグローバルリーダーの養成

2025年度中に採用を決定した専任教員着任後、ロンドン大学の新規学位（BSc International Relations）の申請に必要な資料を整え、ロンドン大学に提出する。また、2027年度新カリキュラムに基づき、大学院進学奨励学生制度に関して、早い段階からゼミナールなどで周知するとともに、制度利用の拡大を図る施策を準備する。

（2） リベラルアーツ＆サイエンス教育の充実

英語試験 CASEC を授業内で実施し、受験率の向上を図る。また、受験データを分析し、結果を報告書としてとりまとめる。

他大学との理系分野での研究交流を実施する。

（3） グローバル教育の充実強化

London School of Economics and Political Science（LSE）大学院進学者の経験を PDP 在校生にフィードバックする。

学部生の LSE 留学について、国際教養学部と協議しつつ、奨学金の拡充（増額及び奨学生数増）を検討する。

（4） データサイエンス教育の推進

新専攻の専任教員の採用人事を2025年度中に終えることができたので、2027年度実施に向けた体制整備等を進める。また、各種統計検定試験の合格を支援するため、参考書・データサイエンス関係資料等を購入する。

（5） 武蔵型 ICT/AI 教育モデルの導入

2025年度に実施したオンラインを活用したゼミの取り組みについての調査結果を踏まえ、オンライン授業に関するガイドライン作成の要否について検討する。ガイドラインを作成する場合は、ガイドラインの内容について方針を決定する。

正課外のオンライン連携として、各種プログラム紹介やオリエンテーション等において、オンラインコンテンツ及び対面形式を併用して実施し、外部コンテンツの効果的な活用を図る。

1年次生だけでなく2年次以上の学生にも Bring Your Own Device（BYOD）を前提としたガイダンスを実施し、その結果に基づいて、2027年度以降のガイダンスの

あり方について検討を行う。

（6）国際的競争力のある独創的研究の推進

総合研究機構の Web サイトの構成の整理、見直しを実施する。

University Research Administrator（URA）スキル認定制度Fundamentalレベルについて、研究支援課職員の参加を調整し、URA としての知識・見識を持つスタッフの配置の拡充を図る。

（7）少子化と国際化を踏まえた入試制度の見直し

新専攻に合わせた総合型選抜入試を実施する。また、各学部の総合型選抜入試実施の振り返りを行い、出願資格、出願書類、試験日等を見直す。国際教養学部で9月入学を2027年度に導入するための準備を進める。

（8）学内組織の再編統合による運営の強化

委員会組織の見直しやオンラインツールの活用による組織運営の強化については第四次中期計画で掲げた目標は概ね達成したが、AI などの新しい技術の登場もあるのでそれらを踏まえた対応は継続的に進める。

（9）持続可能な社会への対応

ジェンダーやセクシュアリティの多様性への具体的な対応について現状を確認し、必要に応じて関係部局等に対応の変更等について相談・調整を行う。

教職員への情報提供の時期・内容等を見直し、1回当たりの情報量を絞って、頻度を上げる。シンプルな情報への接点を増やし、より一層の理解促進を図る。

ボランティア学生の業務の質の向上のため、ボランティア学生間での交流、情報交換等の可能性を検討する。

Ⅱ　高校中学

2026 年度は第四次中期計画後半 3 年間の中間年にあたる。ここ数年間、入試広報等の充実により、武蔵を志望する小学生受験者層の学力上昇が見られた。その良い流れが形として結実するよう、創立百周年を機に策定した『新生武蔵のグランドデザイン』を踏まえ、生徒募集（入口）から卒業進路（出口）までの『良い循環』を確かなものにしていきたい。そのことを通して、生徒・教職員が武蔵の教育に対する真の誇りと自信を獲得できるよう、全力で取り組みたい。併せて、第五次中期計画も見据えながら、これまでの成果と課題を整理していきたい。

Ⅰ　学園共通の戦略事項

（1）リベラルアーツ＆サイエンス教育の一層の深化

『新生武蔵のグランドデザイン』を踏まえ作成された「各科のカリキュラムデザイン」を改訂しつつ、タブレットを活用した ICT教育の進展も図りながら、リベラルアーツ＆サイエンス教育の一層の深化を図る。（2　高校中学部門（1）を参照）

（2）世界に雄飛し人類の課題解決に資するリーダーの育成

学園国際部・RED プログラム推進センターとも協働しながらグローバル教育のさらなる深化を図るとともに、真に信頼され尊敬されるリーダーの育成に向け、独創的で柔軟な人材の育成に努める。このため、グローバル市民教育（2　高校中学部門（3）を参照）とともに、リーダーシップ教育（2　高校中学部門（4）を参照）を推進する。

（3）東西文化の架け橋となる研究教育の推進

韓国との新たな提携関係の構築も含め、中国・韓国との国際交流を安定させるとともに、東西提携校の架け橋となるオンライン交流会を継続的に実施する。また、大学のリベラルアーツアンドサイエンス教育センター等とも連携しながら、高中でも可能な取組について調査研究を進める。（2　高校中学部門（3）②を参照）

（4）学園内高大連携の強化

大学講義の高校単位認定制度を活用しつつ、先進的な学びに興味関心をもった高校生の高大連携科目受講をさらに促進する。（3　大学部門・高校中学部門共通を参照）

（5）武蔵らしい ICT/AI 教育の強化

武蔵のアナログの良さとデジタルの強みを融合するため、2025年度に策定した「ICT 教育のグランドデザイン」を踏まえ、教職員の共通理解のもと、学園のデータサイエンス研究所との一層の連携を図りながら、その実現に取り組む。（2　高校中学部門（1）②を参照）

2　高校中学部門

（1）教科教育・学問の推進（守破離の段階を踏まえた武蔵らしい学びの確立）

①　グランドデザインを踏まえたカリキュラム体系の構築

「各科のカリキュラムデザイン」改訂を行いつつ、武蔵の学びを深化させる。また、生徒の学びの様子の定点観測を継続的に実施・分析することにより、教科教育の改善に資する。さらに、自学自習環境の整備に向け、図書館の情報センターとしての機能改善について、生徒集会所の跡地利用も含めながら、検討を進める。

②　ICT/AI 教育モデルを活用した武蔵型教育モデルの確立

武蔵のアナログの良さとデジタルの強みを融合するため、2025年度に策定した「ICT 教育のグランドデザイン」を踏まえ、学園データサイエンス研究所との積極的な推進を図り、先進的なプログラムを展開する。また、そのための情報教育環境の整備を図るとともに、タブレット活用を図るための教員研修や生徒に対する情報セキュリティ教育に引き続き努める。

③　出欠・成績・生徒活動・保健・進学・保護者連携のシステムでの一元管理の実現

2024年度から本格運用を開始したクラウド型校務支援システム（BLEND）において対応できない機能を FileMaker 上に構築している。2026年度は、2026年入試から稼働させた入試管理機能に続き、生徒の6年間を通した面接・引継記録や成績の管理機能を構築し、運用を開始する。

（2）キャリア教育の推進（入学から卒業までを見据えた進路希望の実現）

①　入学試験のありかたの見直し

入試の内容改善と入試業務の合理化について継続的に検討する。また、入試広報についても、2025年度に新たに始めた校内見学会の一層の工夫を図るとともに、広報部とも連携しながら、Web や SNS を活用した広報活動を行う。

②　進路希望を実現させるための取り組みの充実

高中が取り組むべき最重要課題として、進路希望の実現に向け、将来の志を考えさせるとともに、その志を具現化するための確かな学力を獲得させる。2025年度に実施した教員研修会を踏まえ、特に「1. 自学自習習慣の確立（特に低学年）」、「2. 受験に立ち向かう学力の早期完成」、「3. 良き学びの集団づくり」に努め、教科の枠を越えながら、具体策の検討を積極的に進める。キャリアガイダンスの一環として開始した大学・研究室の訪問プログラムとともに、長期休業中の講習実施をしっかりと定着させる。

③　中高を一貫した海外大学進学経路の設計

学園国際部・RED プログラム推進センターとも協働しながら、海外大学に出願する者への支援として、情報収集や出願手続き支援等の業務分担を行うとともに、RED プログラム事業での特別クラスの受講や海外大学進学専門のキャリアカウンセラー配置検討の促進など、サポート体制を強化する。

（3）グローバル市民教育の推進（グローバル教育の量的拡大と質的充実）

①　広い世界に目を向けさせる取り組みの充実

SDGs 等グローバルな社会課題に向き合った探究活動を進めるため、学年段階に応じたプログラムの整理と体系化を図る。また、創立記念講演会や特別授業などの機会を活用して、広い世界に目を向けさせることに資する外部講師の招へいに努める。さらに、学校山林を活用した「武蔵百年の森プロジェクト」の取り組みを通じて、学園と連携しながら、環境教育プログラム構築を積極的に推進する。

②　東西文化の架け橋となる人材育成を見据えた東アジア国際交流の推進

韓国との新たな提携関係の締結も含め、中国・韓国との国際交流を安定させるとともに、東西提携校の架け橋となるオンライン交流会を継続的に実施する。また、2025年度に試行した五学園で連携した「シンガポール研修」を継続的に実施し、その定着に努める。

③　世界の多様性を学ぶグローバル市民教育プログラムの開発・実践

学園国際部とも連携しながら、国外研修・協定校からの留学生受け入れを安定的に実施するとともに、英語圏の新たな交流先を確定させ提携を進める。

（4）リーダーシップ教育の推進（守破離の段階を踏まえた6年間のリーダー教育）

①　公共心や人権感覚を育てる教育の推進

教科教育に加え、道徳の授業や人権教育、校友会行事などを通して、中学高校の各段階で公共心や人権感覚を育てる体系的なプログラムを構築し、計画的組織的に推進する。

②　多様な他者と協働する自主性・主体性の涵養

校友会活動などを通して生徒の自主性・主体性を涵養させる。また、顧問配置の適正化を図るとともに、顧問や外部コーチなど指導体制の合理化、同窓生も活用した部活動指導員の適用拡大を図る。

3　大学部門・高校中学部門共通

（1）高大連携科目の充実と強化

大学が行う IFP サイエンス科目やデータサイエンス教育、アントレプレナーシップ教育、SDGs関連科目の高大連携講座などについて、生徒への一層の周知を行うとともに、大学のリベラルアーツアンドサイエンス教育センターや、学園のデータサイエン研究所との高大教員間の連携を図る。また、学校山林を活用した「武蔵百年の森プロジェクト」の取り組みを通じて、環境教育プログラム構築に向けて、学園との協働体制を整備する。

Ⅲ 学園

2026 年度は 2027 年度に実施される大学及び高中のカリキュラム改定に向けての準備期間であり、そのための取組を進める。特に業務での AI ツールの利活用や、データを用いて業務が行える仕組みづくり、さらには AI・データサイエンス教育の促進のために学園データサイエンス研究所の運用体制の見直しを行い、下地を整えていくことを目標としている。

（1）第四次中期計画を支える事務部門ポテンシャルの向上

職員資質向上による教職協働の実現『学校経営/運営に参画する企画力、あるいは高度の専門性を有する職種能力の開発』に引き続き取り組む。

① 職員が身に着けるべきスキルのカタログ化

- 急速に普及しつつある生成 AI ツールを業務に取り入れられるよう、生成 AI ツールの利用方法の学習と実践を繰り返す。学習については人事課主導での研修、実践については情報システム課主導で職員による学習会を展開し、理解を深めていく。
- 職位レベルによる職務能力については、引き続き人事評価制度の中で確認する。

② 管理職研修の充実と業務改善が促進される土壌づくり

- 引き続き管理職研修を実施し、分掌や業務分担にとらわれない柔軟性を持つ組織構築を目指す。また管理職の交代も検討し、個々人の業務の幅を広げていく。

③ 専門的職員のさらなる活用

- 業務遂行上必須の専門スキルを持つ人材確保が難しくなりつつあることを勘案し、専門的職員・専門職種の定義づけを行い、それに適した雇用形態の検討及びそれに見合う人材育成に関する施策の検討を行う。また、IT 系資格取得促進制度を継続し職員個々人が獲得したスキルを業務に活かせるようにする。

（2）第四次中期計画を支える公正清新な人事労務制度の構築

① 大学教員の評価制度導入と多様な雇用形態による教員活用

- 教員自己点検・評価を引き続き実施し、教員評価制度の設計を行う。また本制度を導入した場合の人件費への影響について検討する。
- 新たな教員組織の枠組みである基幹教員制度の定着を進めていく。

② 高中教員の働き方について

- 労働時間制度の定着と人件費への影響に関する検証を継続しつつ、特に過重労働防止の観点から適切な労務管理の実施、業務分担の平準化、業務の効率化等について検討する。
- 教員評価制度導入については、「働き方改革」の視点も加えて、他校の情報

収集を行い高中に情報提供を継続する。

- 超過勤務等の主要な要因である部活動指導業務について、業務の精査を通じて部活動指導員の要否を検証する。そのために他校の状況についても情報収集を行い提供する。

③　職員組織における多様な雇用形態による人的リソース活用の検証と適正化

- アウトソーシングや事務嘱託員／派遣職員を導入し活用している部局について、業務内容や導入効果について検証し、複線型の雇用形態について検討を進める。
- 現在利用している人事給与システムのサービス終了に伴う対応について、アウトソーシング化も含め検討する。

（3）第四次中期計画を支える施設設備のポテンシャルの向上

2027年度に向け AI･データサイエンス教育が一層進むことを念頭に、多数のモバイル機器がストレスなく学内ネットワークを利用できる環境整備を行う。高中では建物のバリアフリー化対応策を具体化する。

①　武蔵型 ICT/AI 教育モデルを支える設備整備計画

- 大学、高中共にほぼすべての学生・生徒が自身のデバイスを所有し教育現場で活用する状況に対応するため、特に無線ネットワークの再整備を行う。
- 大学のコンピュータ教室については、必要性、規模そして運用について検討を行う。

②　オンラインツールの活用とセキュリティの確保

- 事務部門の業務改善策の一つの解であるオンラインサービス（ツール）の利用について、引き続きサービス利用時の点検項目やセキュリティ研修を行う。
- 生成 AI ツールの利用については引き続き情報管理面での啓蒙活動を継続する。

③　建物に関する施設整備

- 高中教室棟のバリアフリー計画に関して、新たな昇降設備を設けることを前提に設計に着手する。
- 情報インフラについては機器更新時に建物2階以上への移設を引き続き進める。

（4）持続可能な社会への対応

省エネ化などを含めた SDGs の取り組み、ダイバーシティ活動の継続を通じて、多様性に対応する学園を目指す。

①　SDGs 諸目標への学園として可能な貢献

- 学園の取り組み状況について情報収集を行い、学園 HP 内の SDGs ページにて情報発信を継続する。
- 例えば SDGs ボードゲームを高中で実施し、生徒の SDGs への関心を高める。

- 学校山林の活用として「武蔵百年の森プロジェクト」に着手し、森林資源の保全・活用を通じて SDGs へ貢献することを検討する。

② ダイバーシティに対応する体制の整備

- 教職員に対してダイバーシティに関する理解を深められるよう研修を実施する。
- 学園構成員の多様な個性を尊重し、その能力を十分に発揮できる環境及び雇用形態を整えるための計画を検討する。

③ 施設の省資源・省エネルギー化の実施

- 蛍光灯生産中止を受け、引き続き学園内全施設の照明の LED 化を進める。またこれらも含めた省エネへの取り組みを進めていく。

（5）その他の計画

① 学園の経営方針を体現する新たな戦略の展開

- 事務部門の業務効率化及び職員の資質向上について、引き続き業務の効率化と課題改善への取り組みを進め、習慣化を図る。
- 少子化時代を迎えても引き続き武蔵学園が創立者の思いを受け継いで社会に貢献することを目的に、学園全体のプレゼンス向上を図るための企画を展開する。大学白雉祭でのかめきじ音楽祭、地域に開かれたキャンパスをアピールする機会としてのライトアップイベント、学校山林の活用、動画や SNS メディアの活用などによるブランド創出に取り組む。

② 効率的なカリキュラム運営

- 大学においては、データサイエンス教育などを盛り込んだ2027年度カリキュラムの開始に向けた準備を着実に進める。
- 高中においては、グランドデザインを基にした2027年度からのカリキュラム変更を行うための準備を着実に進める。

③ 年代を超えた知の基盤づくり

- 根津美術館との連携企画を継続し、引き続き、年代を超えた幅広い学園関係者に対しての学びの場を提供する。